

産業厚生委員会委員長報告（予算）

委員会開催日	令和2年9月17日
付託件数	2件
審査経過	下表のとおり
結果	原案可決

議案第3号 令和2年度室戸市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）について

所管課	款項目	質疑内容	答弁内容
市民課	(事業勘定) 1-1-1-12電算事務共同処理他委託料	電算事務共同処理他委託料61万9千円の内訳は。	令和3年1月1日に施行を予定している税制改正で、個人所得課税の見直しによるものであり、システムの改修を行うものである。
		税制改正により市民は不利益を受けることはないのか。	税制改正による不利益がないよう、国が調整を行うことと聞いているが、システム改修後に試算し確認する必要がある。
	(事業勘定) 7-1-1-22一般被保険者保険税還付金	一般被保険者保険税還付金の対象人数は。	9月7日現在で減免の申請は51件である。当該予算については200件を見込んでおり、税務課と協議のうえ還付金を500万円計上している。
地域医療対策課	(直診勘定) 1-1-1-17診療所用備品購入費	備品購入費49万7千5百円の内訳は。	高知家@ラインへの参加に伴うiPhone、iPadの購入費用13万5千円と、電子カルテシステムの購入費用484万円などである。
		電子カルテシステム導入のメリットは。	紙カルテと比較して管理、保管が容易であることに加え、医師からも導入要望がある。また、今後県立あき総合病院など他の医療機関と連携する際にも、電子カルテの導入が必要である。
		電子カルテシステム導入に要する期間は。	電子カルテシステムの導入には機器を導入するだけでなく、過去データを入力する期間も必要であり、3～4カ月を見込んでいる。また、操作方法の習得にも一定の期間が必要であると考えている。

議案第4号 令和2年度室戸市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）について

所管課	款項目	質疑内容	答弁内容
保健介護課	5-1-3-22県負担金返還金、国庫負担金返還金、支払基金交付金返還金	償還金71万9千円は昨年度と比較して増減しているか。	年度によってばらつきはあるが、昨年度は償還金を約3,200万円返還した。